

Ⅱ 調査結果の概要

1 県政に対する関心

問1 県政に対する関心

- ・「関心がある」 61.7% [「非常に関心がある」6.3% + 「ある程度関心がある」55.4%]
- ・「関心がない」 32.5% [「あまり関心がない」30.2% + 「まったく関心がない」2.3%]

- ◆平成24年11月の調査（以下「前回調査」という。）と比較・・・大きな変化なし。
- ◆男性が女性より13.8ポイント関心が高い。60歳代をピークに概ね年齢層が高いほど関心が高い。

問1-1 関心がない理由

- ・「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えない」 31.2%
→40歳代が多い。農林漁業が多い。
- ・「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ない」 26.5%
→60歳以上が多い。
- ・「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」 16.7%
→農林漁業が多い。

- ◆20歳代では「県政はむずかしくてわからないから」が他の年齢層に比較して多い。

問2 参加意識

- ・「協力したいと思う」 70.3%
[「積極的に協力したい」3.8% + 「できる範囲で協力したい」66.5%]
- ・「協力したいと思わない」 17.5%
[「あまり協力したいとは思わない」15.6% + 「協力しない」1.9%]

- ◆「協力したいと思う」は50歳代（75.7%）で最多、農林漁業（85.4%）では最多で特に多い。

問3 行政課題の認識（県政が取り組むべき重要課題）

- ・「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」 50.8%
- ・「保健医療対策」 34.7% ・「地震、台風などの防災対策」 22.5%
- ・「子育て支援対策」 30.8% ・「学校教育の充実」 10.6%
- ・「雇用安定・労働福祉対策」 26.3%
- ・「物価・消費者保護対策」 22.8% <上記以外の項目は全て10%未満>

- ◆前回調査比・・・「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」が5.7ポイント増。「雇用安定・労働福祉対策」が6.7ポイント減。

2 定住意識

問4 定住意向

- ・「住みたい」 84.5% [「一生住みたい」43.1% + 「できれば住みたい」41.4%]
- ・「移りたい」 8.2% [「できれば移りたい」6.6% + 「ぜひ移りたい」1.6%]

- ◆「住みたい」は年齢層が高いほど、また、居住年数が長いほど多い。
- ◆「一生住みたい」は農林漁業（70.6%）が特に多い。

問5 定住のための要件

- ・「買物など生活上便利であること」 38.9% →男女共及び全年齢層で最多。
- ・「自然環境に恵まれていること」 26.1%
→男性（30.5%）が女性（22.7%）より7.8ポイント多い。
- ・「福祉や保健医療の環境が整っていること」 25.6%
- ・「災害や犯罪などの心配がないこと」 23.2%
- ・「親や子どもが身近にいること」 22.1%

3 県への施策要望

問6 保健医療対策

- ・「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」 44.5%
→全年齢層及び全圏域で最多で、他の項目と比較しても特に多い。
- ・「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」 24.0%
- ・「医師や看護師などの医療従事者を確保する」 22.3%
→宇和島圏域 (35.8%) で特に多い。
- ・「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」 17.2%
→宇摩圏域 (29.2%) 及び今治圏域 (27.3%) で特に多い。

問7 高齢化社会対策

- ・「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」 35.1%
→男女共に最多。全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」 25.0%
- ・「特別養護老人ホームなど的高齢者のための施設を充実する」 23.1%
- ・「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」 21.9%

◆前回調査比・・・「認知症に対する理解の促進や早期発見など認知症対策を進める」が4.6ポイント増。

問8 障害者福祉対策

- ・「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」 36.0%
→30歳代及び60歳代以上で最多。
- ・「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」 29.5%
→20歳代で最多。
- ・「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」 26.8%
- ・「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」 25.4%

問9 子育て支援対策

- ・「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」 27.0%
→女性で最多。50歳代以上で最多。
- ・「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」 26.3%
→男性で最多。20歳代 (32.5%) 及び30歳代 (41.9%) で最多。
- ・「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」 16.9%
→男性 (22.1%) が女性 (13.4%) より8.7ポイント多い。
- ・「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」 15.2%

◆20歳代では「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」が25.3%で特に多い。

問10 食の安全・安心対策

- ・「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」 49.7%
→全年齢層及び全圏域で最多。年齢層が高いほど多い (60歳代53.1%、70歳以上55.2%)。
- ・「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」 33.1% →宇和島圏域 (44.1%) で多い。
- ・「食育や地産地消を推進する」 27.6%
- ・「食品表示の適正化を推進する」 26.2%

◆前回調査比・・・「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」が6.6ポイント増。

問11 環境保全・生活衛生対策

- ・「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」 34.3%
→全年齢層及び全圏域で最多 (宇摩圏域 (50.0%) で特に多い)。
- ・「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」 22.1%
→概ね年齢層が高いほど多い。

- ・「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」 21.6%
- ・「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」 19.2%

◆20歳代では「動物の愛護と適正な飼養を推進する」が13.3%で特に多い。

問12 物価・消費者保護対策

- ・「悪質商法の防止対策を充実する」 59.0% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」 48.9%
- ・「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」 34.2%
- ・「消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」 29.0%

問13 学校教育対策

- ・「教員の資質を向上させる」 63.9% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「生活指導を強化する」 31.1% →60歳代以上で多い。宇摩圏域(40.9%)で多い。
- ・「学習指導を徹底する」 22.6%
- ・「保護者の教育費負担を軽減する」 22.3% →30歳代以下で多い。

◆前回調査比・・・「教員の資質を向上させる」が7.3ポイント減。

問14 家庭教育対策

- ・「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」 35.0% →30歳代(44.6%)で多い。八幡浜・大洲圏域(42.6%)で多い
- ・「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」 33.5%
- ・「指導者及び相談員の養成・確保に努める」 29.7%

問15 社会教育対策

- ・「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」 59.5%
→全年齢層、全圏域及び全職業で最多。
- ・「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」 40.2%
→年齢層が高いほど多い。農林漁業(54.9%)で特に多い。
- ・「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」 35.0%
- ・「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」 19.0%

問16 生涯学習対策

- ・「講座や研修会などの受講機会を拡大する」 29.2%
→主婦及びその他で最多。八幡浜・大洲圏域(36.1%)で最多。
- ・「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」 26.3%
- ・「学習に必要な情報提供を充実する」 25.9% →20歳代(35.3%)で最多。
- ・「指導者を育成する」 17.2%
→農林漁業(33.3%)では最多で特に多い。宇摩圏域(31.8%)では最多で特に多い。

◆70歳以上では「生涯学習に関する相談・指導を充実する」が26.7%で特に多い。

問17 青少年対策

- ・「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実」 42.1%
→40歳代及び60歳代以上で最多。宇摩圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」 41.3%
→20歳代で最多。主婦で最多。新居浜・西条圏域及び今治圏域で最多。
- ・「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」 38.6%
→30歳代及び50歳代で最多。自営業(47.9%)で最多。宇和島圏域(47.9%)で最多。
- ・「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」 36.3% →農林漁業(48.1%)で最多。

問18 文化振興対策

- ・「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」 40.5%
→60歳代を除く年齢層で最多(40歳代(50.6%)で多い)。
- ・「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」 31.7% →60歳代で最多。

- ・「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」 29.9%
→宇和島圏域で最多(41.9%で特に多い)。
- ・「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」 16.8%

問19 スポーツ振興対策

- ・「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」 55.9%
→全年齢層及び全圏域で最多。全年齢層で50%以上。宇和島圏域(63.4%)で多い。
- ・「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」 23.5%
- ・「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」 18.3%
- ・「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」 17.6%

問20 男女共同参画社会づくり対策

- ・「労働条件や職場環境を改善する」 30.2% →男女共に最多。60歳代以下で最多。
- ・「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」 24.2%
→男性で2番目に多く、女性より6.4ポイント多い。
- ・「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」 23.2%
→女性で2番目に多く、男性とほぼ同率。20歳代(34.1%)で特に多い。
- ・「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」 20.1%

◆70歳以上では「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」が33.6%で最多で特に多い。

問21 農業対策

- ・「農業後継者を育成する」 39.0%
→全圏域で最多(八幡浜・大洲圏域では(48.7%)で特に多い)。全職業で最多。
- ・「耕作放棄地の発生防止と再生利用を進める」 27.6%
- ・「地域特産物の開発、ブランド化を進める」 20.7%
- ・「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」 15.7%

◆農林漁業では「水田の区画整理、かんきつ園地の園内作業道の設置、農道、用排水路などの生産基盤を整備する」が21.6%で特に多い。

問22 林業対策

- ・「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」 30.9%
→全圏域で最多。自営業を除く職業で最多
- ・「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し、木材の需要拡大を図る」 22.3%
→今治圏域では同率で最多。宇摩圏域(10.8%)で特に少ない。自営業で最多。
- ・「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」 19.8%
- ・「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」 19.8%

◆前回調査比・・・「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し、木材の需要拡大を図る」が7.0ポイント減。

◆宇摩圏域では「林道や作業道の整備を進める」が20.0%で多い。

問23 森林対策

- ・「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」 36.2%
→全圏域(今治圏域(46.1%)で特に多い)、全職業で最多。
- ・「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」 22.3%
- ・「保健休養、森林レクリエーション、野外教育活動の場とするため森林公園や散策歩道などを整備する」 20.6%
- ・「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」 20.3%
→農林漁業(31.4%)で特に多い。

◆農林漁業では「二酸化炭素の吸収・固定をはかるため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する」が29.4%で特に多い。

問24 水産業対策

- ・「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」 26.6%
→今治圏域で最多 (36.6%で多い)。主婦を除く職業で最多。
- ・「漁業後継者を育成する」 24.7% →主婦で最多。
- ・「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」 20.4% →宇和島圏域で最多。
- ・「新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する」 17.8%

問25 商業対策

- ・「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」 32.7%
→今治圏域及び松山圏域で最多。主婦及びその他で最多。
- ・「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」 32.2%
→宇和島圏域 (39.6%) で最多。勤め人 (35.9%) で最多。
- ・「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」 25.7%
- ・「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」 24.1%

問26 中小企業対策

- ・「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」 20.8%
→新居浜・西条圏域及び松山圏域で最多。主婦で最多。
- ・「後継者や従業員の人材育成を支援する」 18.9%
→八幡浜・大洲圏域で最多 (28.6%で特に多い)。
- ・「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」 18.5%
→今治圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」 16.2%
- ・「県内工業製品の大都市圏への販路開拓や大手メーカーとの商談会を強化する」 15.9%
→新居浜・西条圏域では同率で最多。

◆宇摩圏域では「企業間や産学官の連携を支援し、製品・技術開発力を強化する」が21.2%で最も多い。

問27 若年者雇用対策

- ・「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」 28.3%
→農林漁業及び主婦は最多。宇摩圏域、新居浜・西条圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」 27.0%
→60歳代で最多 (36.3%で特に多い)。自営業で最多 (33.3%で多い)。八幡浜・大洲圏域で最多 (33.9%で特に多い)。
- ・「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」 23.0%
→30歳代及び40歳代で最多。
- ・「若年者対象の求人開拓を強化する」 21.9%
- ・「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」 21.4% →農林漁業では同率で最多。

問28 観光対策

- ・「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」 33.4%
→40歳代以上で最多。新居浜・西条圏域及び宇和島圏域を除く圏域で最多。
- ・「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」 26.5%
→30歳代以下で最多。宇和島圏域で最多。
- ・「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の利用を進める」 25.3%
→新居浜・西条圏域で最多。
- ・「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」 24.2%

◆今治圏域では「観光客誘致に結びつくイベントを実施する」が27.4%で特に多い。

問29 国際化対策

- ・「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充」30.8%
→男女共に最多。30歳代を除く年齢層で最多。全圏域で最多。

- ・「語学教育や国際理解教育を進める」 25.7%
→20歳代では同率で最多。30歳代で最多(36.4%で特に多い)。
- ・「案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」 16.1%
- ・「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」 14.8%

問30 公共交通機関対策

- ・「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」 32.2%
→60歳代以上で最多(70歳以上(41.0%)で特に多い)。
→新居浜・西条圏域及び松山圏域を除く圏域で最多(八幡浜・大洲圏域(38.3%)及び宇和島圏域(39.2%)で特に多い)。
- ・「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」 29.6%
→新居浜・西条圏域及び松山圏域で最多。
- ・「バス路線の拡大、便数の充実を図る」 25.6% →宇摩圏域では同率で最多。
- ・「駅、車両などのバリアフリー化を進める」 21.5%

◆前回調査比・・・大きな変化なし。

問31 道路交通対策

- ・「自転車道や歩道を整備する」 36.3%
→20歳代を除く年齢層で最多。新居浜・西条圏域、今治圏域及び松山圏域で最多。
- ・「災害時に強い道路を整備する」 25.1% →八幡浜・大洲圏域で最多(40.5%で特に多い)。
- ・「渋滞対策を推進する」 23.5% →20歳代で最多。
- ・「国道や県道などの幹線道路を整備する」 22.7%

◆前回調査比・・・「老朽化した橋梁等道路施設を補修する」は5.5ポイント増。

◆「高速道路を整備する」は宇和島圏域(34.0%)では最多で特に多い。

問32 地域情報化推進対策

- ・「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」 33.5%
→50歳代以下で最多。八幡浜・大洲圏域を除く全圏域で最多。
- ・「携帯電話などがどこでも使えるようにする」 22.7%
→20歳代(32.9%)で特に多い。八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」 21.0% →60歳代で最多。
- ・「公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける」18.9%

◆前回調査比・・・「携帯電話などがどこでも使えるようにする」が5.1ポイント減少し、「公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける」が6.8ポイント増。

4 特定課題

【県の長期計画の進捗度】

問33 状況が良くなった施策

- ・「愛媛県をたくさんの人に知ってもらいたい」 36.9%
→全職業で最多。宇摩圏域及び新居浜・西条圏域を除く圏域で最多。
- ・「愛媛産品をたくさんの人に選んでもらいたい」 32.5%
→宇摩圏域及び新居浜・西条圏域で最多。
- ・「高齢者が住み慣れた地域で自立し、健康で活動的に生活できるようにしたい」 18.0%
- ・「たくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい」 15.7%
- ・「安心して福祉サービスを受けられるようにしたい」 12.1%

◆八幡浜・大洲圏域では「原子力発電所の安全に万全を期する愛媛県にしたい」が19.8%で特に多い。

- ◆宇摩圏域では「元気な企業の誘致や県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい」が20.4%で特に多い。

問33-1 状況が悪くなった施策

- ・「県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい」 30.5%
→農林漁業を除く職業で最多（自営業（45.2%）で特に多い）。
→新居浜・西条圏域を除く圏域で最多（宇和島圏域（44.9%）で特に多い）。
- ・「交通事故を減らし、犠牲者を一人でも少なくしたい」 25.9%
→新居浜・西条圏域で最多（38.1%で特に多い）。
- ・「原子力発電所の安全に万全を期する愛媛県にしたい」 16.8%
- ・「元気な企業の誘致や県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい」 16.4%
→宇和島圏域（24.6%）で特に多い。
- ・「高齢者が住み慣れた地域で自立し、健康で活動的に生活できるようにしたい」 15.2%
→農林漁業（24.4%）で特に多い。

- ◆農林漁業では「農林水産業の担い手の力を伸ばしたい」が29.3%で最多で特に多い。

【自転車新文化】

問34 「自転車新文化」への関心度

- ・「非常に関心がある」 13.5%
- ・「あまり関心がない」 31.5%
- ・「ある程度関心がある」 47.7%
- ・「まったく関心がない」 7.2%

- ◆男女共に「ある程度関心がある」が最も多い。

- ◆「関心がある」は60歳代（66.4%）、70歳以上（64.2%）、20歳代（62.7%）、50歳代（58.4%）、30歳代（56.7%）、40歳代（54.3%）の順で多く、今治圏域（68.1%）、松山圏域（62.3%）、新居浜・西条圏域（60.6%）、宇摩圏域（60.0%）、八幡浜・大洲圏域（56.1%）、宇和島圏域（52.2%）の順で多い。

【エコえひめ農産物】

問35 エコえひめ農産物の認知度

- ・「エコえひめ農産物」のことは知らなかった」 50.0%
→男性（56.9%）が女性（44.7%）より12.2ポイント多い。
- ・「エコえひめ農産物」のことは知っているし、既に購入したことがある」 31.2%
→女性（35.9%）が男性（24.6%）より11.3ポイント多い。
- ・「エコえひめ農産物」のことは知っている（聞いたことはある）が、まだ購入したことはない」 18.8%

問35-1 購入したことがない理由

- ・「取り扱っている販売店がどこにあるかわからない」 52.2%
→女性（54.5%）が男性（48.8%）より5.7ポイント多い。
- ・「販売している店が近くにない」 21.9%
- ・「価格が高い」 15.9%
- ・「その他」 7.0%

【えひめ国体・えひめ大会】

問36 えひめ国体・えひめ大会の関心度

- ・「えひめ国体とえひめ大会両方とも関心がある」 52.4%
→男性（56.5%）が女性（49.8%）より6.7ポイント多い。
- ・「どちらも関心がない」 24.4%
- ・「わからない」 13.4%
- ・「えひめ国体には関心があるが、えひめ大会には関心がない」 8.1%

- ・「えひめ大会には関心があるが、えひめ国体には関心がない」 1.6%

問 36-1 えひめ大会に関心がない理由

- ・「開催されることを知らなかったから」 51.1%
- ・「詳しい内容を知らないから」 19.3%
- ・「障害者スポーツに興味がないから」 12.5%
- ・「自分の生活にあまり関係がないから」 11.4%

問 36-2 えひめ国体に関心がない理由

- ・「自分の生活にあまり関係がないから」 35.3%
- ・「詳しい内容を知らないから」 29.4%
- ・「特に理由はない」 17.6%
- ・「その他」 11.8%

問 36-3 えひめ国体及びえひめ大会に関心がない理由

- ・「自分の生活にあまり関係がないから」 44.3%
→男女共に、全年齢層及び全圏域で最多（今治圏域（60.0%）で特に多い）。
→女性（48.4%）が男性（36.1%）より12.3ポイント多い。
- ・「詳しい内容を知らないから」 19.0%
- ・「特に理由はない」 11.1% →70歳以上及び宇摩圏域では同率で最多
- ・「開催されることを知らなかったから」 10.3%

◆20歳代では「スポーツ（障害者スポーツを含む）に興味がないからは」が21.7%で特に多い。

【文化財の関心度】

問 37 文化財の見学状況

- ・「ある」 33.4% ・「ない」 66.6%

◆「ある」は男性（36.5%）が女性（30.9%）より5.6ポイント多い。

問 37-1 見学したことがある文化財

- ・「史跡・名勝地・天然記念物の記念物」 53.0% →30歳代及び50歳代以上で最多。
- ・「建造物」 45.7%
→男性（51.8%）が女性（40.6%）より11.2ポイント多い。20歳代及び40歳代で最多、30歳代では同率で最多。
- ・「絵画・彫刻・古文書等の美術工芸品」 34.0%
- ・「伝統的建造物群保存地区」 17.9%

◆「演劇・音楽・工芸技術等の無形文化財」は女性（21.3%）が男性（8.4%）より12.9ポイント多い。